

平成 26 年 度

善 通 寺 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

善 通 寺 市 監 査 委 員

善 監 委 第 23 号
平 成 27 年 8 月 26 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 大 平 達 城

平成 26 年 度 善 通 寺 市 水 道 事 業 会 計
の 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成27年6月25日付けで審査に付された、平成26年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次	
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1
1 業務実績について	1
(1) 給水人口及び給水量	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 支払利息について	4
(4) 人件費と労働生産性について	5
(5) 水道料金の収納について	5
2 予算の執行及び経営成績について	7
(1) 収益的収支について	7
① 収益について	7
② 費用について	7
(2) 資本的収支について	10
(3) 企業債について	12
(4) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	12
(5) 剰余金について	13
① 利益剰余金について	13
② 資本剰余金について	13
(6) 決算規模について	13
(7) 貯蔵品について	14
3 財政状況について	15
(1) 資 産	15
(2) 負 債	15
(3) 資 本	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
4 経営成績及び財政状態の分析結果について	17
5 原価分析比較について	18
第 6 審査の意見	19
決算審査資料	

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合がある。

平成26年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度善通寺市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月3日から8月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成26年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金の処分についても適切であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

1人当たり有収水量は、表1でみると103.6 m^3 と前年度に比べて2.0%減少し、給水人口も前年度に比べ194人減少している。更に、前年同様に漏水事故も発生し、年間有収水量も90,403 m^3 （2.6%）減少している。

このため、有収率は85.4%で、対前年度と同じである。

水源別配水量をみると、地下水と県営水道水の配水量は3,962,542 m^3 で全体の99.9%（前年度99.9%）を占め、前年度より102,899 m^3 （2.5%）減少している。

表 1 給水人口及び給水量の年度比較表
(年度末現在)

区 分		単位	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
A	給水区域内人口	人	32,975	32,798	△ 177	△ 0.5
B	給水人口	人	32,894	32,700	△ 194	△ 0.6
B/A	普及率	%	99.8	99.7	△ 0.1	△ 0.1
給水戸数		戸	13,053	13,080	27	0.2
C	年間配水量	m ³	4,069,469	3,964,979	△ 104,490	△ 2.6
水源別配水量	買田池	m ³	4,028	2,437	△ 1,591	△ 39.5
	地下水	m ³	2,629,413	2,500,610	△ 128,803	△ 4.9
	県営水道水	m ³	1,436,028	1,461,932	25,904	1.8
D	年間有収水量	m ³	3,476,584	3,386,181	△ 90,403	△ 2.6
D/C	有収率	%	85.4	85.4	0.0	0.0
利用別有収水量	家庭用	m ³	2,644,258	2,584,245	△ 60,013	△ 2.3
	団体用	m ³	389,513	359,462	△ 30,051	△ 7.7
	営業用	m ³	391,425	389,008	△ 2,417	△ 0.6
	工場用	m ³	43,214	45,332	2,118	4.9
	臨時用 その他	m ³	8,174	8,134	△ 40	△ 0.5
D/B	1人当たり有収水量	m ³	105.7	103.6	△ 2.1	△ 2.0

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を施設利用率（1日の配水能力に対する1日平均の配水量の割合）でみると、表2のとおりである。

表2 施設の利用状況年度比較表
(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (平成25年度)
施設利用率	77.3	78.0	76.0	59.2
負 荷 率	88.7	85.0	89.5	83.4
最 大 稼 働 率	87.2	91.7	84.9	71.1

施設利用率は、負荷率と最大稼働率の相乗積で次のように表わすことができる。

$$\begin{array}{ccccc}
 \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} & = & \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} & \times & \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \\
 \text{(施設利用率)} & & \text{(負 荷 率)} & & \text{(最大稼働率)}
 \end{array}$$

本市の配水能力は、平成20年度から、水道事業経営変更認可申請に基づき14,300 m³/日としている。これに対する1日平均配水量は10,863 m³（前年度11,149 m³）であるので、施設利用率は76.0％で2.0％の減少である。この比率が高いほど効率がよいことを示しているのであるが、類似団体と比べると、配水能力に余裕のない稼働が続いていることになる。

これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は89.5％、最大稼働率は84.9％で、いずれの数値も類似団体に比べて高い。特に、最大稼働率の増加に今後、留意していくことが肝要と考えられる。

（３）支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、表３のとおりである。

表 ３ 支 払 利 息 の 推 移

（単位：円・％）

区 分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
A 支 払 利 息	3,170,263 (△0.4)	3,109,546 (△1.9)	3,745,220 (20.4)
B 総 費 用	580,886,758 (△0.1)	579,039,523 (△0.3)	611,024,435 (5.5)
C 給 水 収 益	624,026,819 (△1.0)	604,741,390 (△3.1)	589,018,008 (△2.6)
D 企 業 債 残 高	147,832,853 (△1.4)	192,962,529 (3.1)	332,907,865 (72.5)
A／B 総費用に占める割合	0.5	0.5	0.6
A／C 給水収益に対する割合	0.5	0.5	0.6
A／D 企業債残高に対する割合	2.1	1.6	1.1

※ （ ）内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画通りの返済を行っている。

また、平成26年度に新たに150,000,000円（平成25年度繰越額50,000,000円を含む）借入を行ったことで支払利息の企業債残高に対する割合は減少している。

(4) 人件費と労働生産性について

人件費と労働生産性について表したものが表4である。

表 4 人 件 費 と 労 働 生 産 性

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (平成25年度)	全国平均 (平成25年度)
平 均 給 与	千円	8,167	7,976	6,792	7,399	8,568
労 働 生 産 性 (職員1人当たり 営業収益)	千円	70,689	69,447	55,780	68,132	72,583
労 働 分 配 率	%	11.6	11.5	12.2	10.8	11.8
総費用に占める 人件費比率	%	12.7	12.4	12.2	10.5	12.3
職 員 数	人	9	9	11		

※ 職員数は損益勘定の人数

職員給与費は退職金を除いた税抜き金額

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

(平均給与) (労働生産性) (労働分配率)

これで見ると、平均給与は3年連続して減少している。

労働生産性は類似団体平均、全国平均より低い。労働分配率は類似団体平均、全国平均より高い。

また、総費用に占める人件費比率は類似団体平均より高く、全国平均よりわずかに低くなっている。

(5) 水道料金の収納について

表5で水道料金の収納状況をみると、収納額では前年度より7,176,009円(1.1%)減少している。これは給水人口の減少等による調定額の減少のためである。また、収納率は現年度は0.1%減少し、過年度分は1.9%向上している。そして不納欠損額は前年度より626,086円(29.1%)増加している。

今後とも、債権管理課との連携により、更なる収納努力を期待したい。

表 5

給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	対前年度		
				増 減 額	増減率	
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	634,978,460	634,669,120	△ 309,340	△ 0.1
		過 年 度	85,950,573	78,213,687	△ 7,736,886	△ 9.0
		合 計	720,929,033	712,882,807	△ 8,046,226	△ 1.1
	上 記 の う ち 3 月 分 納 期 未 到 来 額 B	現 年 度	45,583,330	47,380,110	1,796,780	3.9
		過 年 度				
	差 引 A－B＝C	現 年 度	589,395,130	587,289,010	△ 2,106,120	△ 0.4
		過 年 度	85,950,573	78,213,687	△ 7,736,886	△ 9.0
		合 計	675,345,703	665,502,697	△ 9,843,006	△ 1.5
	収 納 額 D	現 年 度	578,410,640	575,681,840	△ 2,728,800	△ 0.5
		過 年 度	62,280,196	57,832,987	△ 4,447,209	△ 7.1
合 計		640,690,836	633,514,827	△ 7,176,009	△ 1.1	
収 納 率 D／C	現 年 度	98.1	98.0	△ 0.1	△ 0.1	
	過 年 度	72.5	73.9	1.4	1.9	
	合 計	94.9	95.2	0.3	0.3	
未 収 額 C－D＝E	現 年 度	10,984,490	11,607,170	622,680	5.7	
	過 年 度	23,670,377	20,380,700	△ 3,289,677	△ 13.9	
	合 計	34,654,867	31,987,870	△ 2,666,997	△ 7.7	
不 納 欠 損 額		過 年 度	2,151,204	2,777,290	626,086	29.1

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転・管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

今年度の収益的収支の決算額について、予算と対比してみると表6のとおりである。収益的収入（収益）は736,873,062円で、予算額732,001,000円に対し4,872,062円（0.7%）増加しており、収益的支出（費用）は630,796,444円で、予算額664,132,000円に対し、33,335,556円（5.0%）減少し、不用額となっている。

この結果、純利益は106,076,618円で、予算額より38,207,618円（56.3%）増加している。

また、財務諸表は消費税等抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、表7のとおりである。

これで見ると、収益は前年度より30,909,721円（4.8%）増加し、費用も31,984,932円（5.5%）増加している。その結果、純利益は65,920,317円で1,075,211円（1.6%）減少している。

さらに、消費税等抜きで収益及び費用についての状況を述べると次のとおりである。（資料2）

① 収益について

平成26年度の収益は676,944,772円であり、この内訳は営業収益613,575,050円と営業外収益63,369,722円である。営業収益のうち給水収益は589,018,008円で、対前年度では15,723,382円（2.6%）で前年度より大きく減少している。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、表8のとおりであり、家庭用、団体用、営業用及びその他で減少し、工場用、臨時用で増加している。全体としては、前年度より90,403m³（2.6%）減少し、この傾向が続いている。

受託給水工事収益は5,415,519円で、対前年度820,081円（17.8%）と増加し、その他営業収益は19,141,523円で、対前年度3,456,627円（22.0%）の増加となっている。

また、営業外収益については63,369,722円で、対前年度で42,551,319円（204.4%）と大きく増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入と下水道使用料徴収手数料である。

② 費用について

本年度の費用は611,024,455円で、対前年度では31,984,932円（5.5%）増加している。

これを表9の性質別費用比較表で見ると、増加した主なものは、貸倒引当金10,564,000円（皆増）、委託料5,215,463円（8.8%）、退職給付費8,150,000円（54.3%）、減価償却費5,337,289円（2.5%）等である。

また、減少した主なものは、負担金7,391,562円（39.3％）、会費負担金1,259,294円（58.7％）、給料2,750,028円（7.0％）、修繕費1,597,149（4.2％）等である。

表 6 収益的収支予算決算対比表

（消費税等込）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率 ((B) - (A)) / (A)
収 益	732,001,000 円	736,873,062 円	4,872,062 円	0.7 %
費 用	664,132,000	630,796,444	△ 33,335,556	△ 5.0
純 利 益	67,869,000	106,076,618	38,207,618	56.3

表 7 収益的収支の年度比較表

（消費税等抜）

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益	646,035,051 円	676,944,772 円	30,909,721 円	4.8 %
費 用	579,039,523	611,024,455	31,984,932	5.5
純 利 益	66,995,528	65,920,317	△ 1,075,211	△ 1.6

表 8 用途別有収水量の年度比較表

用 途 別	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,644,258 m ³	2,584,245 m ³	△ 60,013 m ³	△ 2.3 %
団 体 用	389,513	359,462	△ 30,051	△ 7.7
営 業 用	391,425	389,008	△ 2,417	△ 0.6
工 場 用	43,214	45,332	2,118	4.9
臨 時 用	1,424	1,500	76	5.3
そ の 他	6,750	6,634	△ 116	△ 1.7
計	3,476,584	3,386,181	△ 90,403	△ 2.6

表 9 性 質 別 費 用 比 較 表
(消費税等抜 単位：円・%)

費 用		平成 25 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費	給 料	39,121,092	6.76	36,371,064	5.95	△ 2,750,028	△ 7.0
	手 当 等	18,137,781	3.13	18,588,276	3.04	450,495	2.5
	賞与引当金	0	0.00	4,522,000	0.74	4,522,000	皆増
	賃 金	0	0.00	8,219,605	1.35	8,219,605	皆増
	法定福利費	14,523,614	2.51	11,536,483	1.89	△ 2,987,131	△ 20.6
	法定福利費引当金	0	0.00	628,000	0.10	628,000	皆増
	退職給付費	15,000,000	2.59	23,150,000	3.79	8,150,000	54.3
小 計		86,782,487	14.99	103,015,428	16.86	16,232,941	18.7
旅 費		77,819	0.01	73,231	0.01	△ 4,588	△ 5.9
報 償 費		0	0.00	0	0.00	0	—
被 服 費		57,734	0.01	33,530	0.01	△ 24,204	△ 41.9
備 消 耗 品 費		609,153	0.11	308,432	0.05	△ 300,721	△ 49.4
燃 料 費		282,483	0.05	258,349	0.04	△ 24,134	△ 8.5
光 熱 水 費		317,235	0.05	331,163	0.05	13,928	4.4
印 刷 製 本 費		287,600	0.05	189,800	0.03	△ 97,800	△ 34.0
通 信 運 搬 費		4,386,729	0.76	4,492,283	0.74	105,554	2.4
委 託 料		59,601,636	10.29	64,817,099	10.61	5,215,463	8.8
手 数 料		8,422,225	1.45	8,972,829	1.47	550,604	6.5
賃 借 料		3,350,593	0.58	2,528,234	0.41	△ 822,359	△ 24.5
修 繕 費		37,620,818	6.50	36,023,669	5.90	△ 1,597,149	△ 4.2
工 事 請 負 費		0	0.00	0	0.00	0	—
動 力 費		24,100,410	4.16	24,773,141	4.05	672,731	2.8
薬 品 費		2,707,262	0.47	2,336,987	0.38	△ 370,275	△ 13.7
材 料 費		5,793,164	1.00	6,351,087	1.04	557,923	9.6
補 償 金		200,000	0.03	631,996	0.10	431,996	216.0
食 糧 費		1,027	0.00	0	0.00	△ 1,027	△ 100.0
交 際 費		139,200	0.02	125,659	0.02	△ 13,541	△ 9.7
負 担 金		18,801,298	3.25	11,409,736	1.87	△ 7,391,562	△ 39.3
会 費 負 担 金		2,146,838	0.37	887,544	0.15	△ 1,259,294	△ 58.7
保 険 料		825,544	0.14	861,210	0.14	35,666	4.3
受 水 費		98,364,357	16.99	98,305,451	16.09	△ 58,906	△ 0.1
貸 倒 引 当 金		0	0.00	10,564,000	1.73	10,564,000	皆増
貸 倒 損 失		0	0.00	2,777,290	0.45	2,777,290	皆増
雑 費		63,800	0.01	54,900	0.01	△ 8,900	△ 13.9
減 価 償 却 費		214,465,277	37.03	219,802,566	35.97	5,337,289	2.5
固定資産除却費		2,810,170	0.49	6,502,136	1.06	3,691,966	131.4
たな卸資産減耗費		1,189,632	0.21	745,745	0.12	△ 443,887	△ 37.3
材 料 売 却 減 価		101,220	0.02	51,360	0.01	△ 49,860	△ 49.3
企 業 債 利 息		3,109,546	0.54	3,698,901	0.61	589,355	19.0
支 払 利 息		0	0.00	46,319	0.01	46,319	皆増
そ の 他 雑 支 出		299,110	0.05	38,351	0.01	△ 260,759	△ 87.2
過年度損益修正損		2,125,156	0.37	16,029	0.00	△ 2,109,127	△ 99.2
合 計		579,039,523	100.00	611,024,455	100.00	31,984,932	5.5

（２） 資本的収支について

資本的収支では、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。支出として、施設の整備・改良・拡充を図るための建設改良費と企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としてこれらの財源となる工事負担金等が計上されている。

資本的収入が資本的支出に不足する場合は、減価償却費等の現金支出を伴わない内部資金で補てんすることになっている。

本年度の資本的収支について、予算と対比したものが表１０であり、内訳を前年度と比較したものが表１１である。

表 １０ 資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 比 表

(消費税等込 単位：円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) － (A)	増 減 率 ((B) － (A)) / (A)
資 本 的 収 入	192,496,000	195,210,820	2,714,820	1.4
資 本 的 支 出	830,687,500	738,690,181	△ 91,997,319	△ 11.1
資本的収支不足額	△ 638,191,500	△ 543,479,361	94,712,139	△ 14.8

表１１中、収入については、本年度は下水道管渠布設工事に伴う配水管布設工事負担金が前年度と比べ15,757,781円（94.3％）減少しているが、企業債の借入を150,000,000円（平成25年度繰越額50,000,000円含む）行ったことから、資本的収入の決算額は、195,210,820円となっている。

一方、予算額に対して2,714,820円（1.4％）と増加している。

また、支出においては、本年度は配水施設費で新配水池の建設工事及びその関連工事となる配水管新設工事の増に伴い、前年度より465,063,264円（229.6％）増加となっているが、配水管改良工事費10,087,609円（13.9％）、配水管移設（下水道）工事費9,623,500円（91.0％）は減少し、資本的支出の決算額は738,690,181円となっている。

一方、予算額に対して91,997,319円（11.1％）と減少している。

この結果、資本的収支不足額の決算額は543,479,361円となり、この不足額を補てんしているのが、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等である。

表 1 1 資本的収支の年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
収 入	工 事 負 担 金	21,107,121	45,210,820	24,103,699	114.2
	配水管布設工事負担金	16,707,781	950,000	△ 15,757,781	△ 94.3
	送水管布設工事負担金	0	41,463,000	41,463,000	皆増
	消火栓設置負担金	4,399,340	2,797,820	△ 1,601,520	△ 36.4
	企 業 債	50,000,000	150,000,000	100,000,000	200.0
	計	71,107,121	195,210,820	124,103,699	174.5
支 出	建 設 改 良 費	314,767,177	733,715,925	418,948,748	133.1
	浄水施設費	28,994,700	1,770,552	△ 27,224,148	△ 93.9
	配水施設費	285,456,437	731,548,873	446,092,436	156.3
	配水管新設工事費	202,533,587	667,596,851	465,063,264	229.6
	配水管改良工事費	72,349,350	62,261,741	△ 10,087,609	△ 13.9
	配水管移設（下水道）工事費	10,573,500	950,000	△ 9,623,500	△ 91.0
	リース債支払額	0	740,281	740,281	皆増
	営 業 設 備 費	316,040	396,500	80,460	25.5
	量水器設備費	316,040	396,500	80,460	25.5
	車両運搬具購入費	0	0	0	—
	器具備品購入費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	4,870,324	4,974,256	103,932	2.1
	計	319,637,501	738,690,181	419,052,680	131.1
	前年度からの繰越財源	0	0	0	—
	差 引 不 足 額	△ 248,530,380	△ 543,479,361	△ 294,948,981	118.7
差引不足額の補てん財源	当年度分消費税等資本的収支調整額	14,592,990	27,934,343	13,341,353	91.4
	過年度分損益勘定留保資金	44,027,153	33,425,166	△ 10,601,987	△ 24.1
	当年度分損益勘定留保資金	185,039,913	184,526,624	△ 513,289	△ 0.3
	建 設 改 良 積 立 金	0	292,618,972	292,618,972	皆増
	減 債 積 立 金	4,870,324	4,974,256	103,932	2.1
	計	248,530,380	543,479,361	294,948,981	118.7

内部留保資金については、表１２のとおりである。本年度は減価償却費発生額等損益勘定留保資金から長期前受金戻入を控除した額184,526,624円となり、使用額も同額である。

表 １ ２ 内 部 留 保 資 金 の 推 移

(単位：円)

年 度 区 分	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
減価償却費発生額	213,470,223	215,594,332	214,465,277	219,802,566
資産減耗費発生額	15,419,952	7,102,720	3,999,802	7,247,881
長期前受金戻入	0	0	0	42,523,823
合 計	228,890,175	222,697,052	218,465,079	184,526,624
使 用 額	228,729,743	178,669,899	185,039,913	184,526,624
現年度分使用残額	160,432	44,027,153	33,425,166	0

(３) 企業債について

企業債の発行は150,000,000円（平成25年度繰越額50,000,000円を含む）であり、平成26年度に定める起債限度額100,000,000円及び平成25年度予算の限度額50,000,000円の範囲内での執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は予算に定めるところにより執行されている。

(４) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(税込 単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	125,057,000	112,060,549	89.6
交 際 費	200,000	131,552	65.8

（５）剰余金について

剰余金は、利益剰余金と資本剰余金に区別される。（表１３）

①利益剰余金について

利益剰余金は、利益処分によって積立てられたものである。

まず、減債積立金は、前年度末残高59,267,133円から当年度の企業債償還の財源として取崩した処分額4,974,256円と、前年度の利益処分として積立てた4,420,000円を加減した58,712,877円が本年度末の残高である。

建設改良積立金は、前年度末残高926,968,816円から当年度の建設改良積立金の取崩した処分額292,618,972円と現年度の利益処分として積立てた56,275,528円を加えた690,625,372円が本年度末の残高である。

また、未処分利益剰余金は前年度利益66,995,528円が、減債積立金に4,420,000円、利益積立金に6,300,000円、建設改良積立金に56,275,528円積立られ、前年度からの繰越利益剰余金は零である。

平成26年度は、純利益が65,920,317円である。

純利益については、「善通寺市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」第2条第1項により、減債積立金10,000,000円、建設改良積立金55,920,317円に積立てて利益処分する。また、減債積立金及び建設改良積立金の取崩しによって生じたその他処分利益剰余金変動額297,593,228円については、同条例の第2条第4項の規程に基づき資本金に組み入れるものとし、旧みなし償却規程の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額681,332,473円についても、同条例の附則により資本金に組み入れられている。当年度の未処分利益剰余金は1,044,846,018円となる。

②資本剰余金について

資本剰余金は、資本取引から生じる剰余金で建設改良等のため、企業外部から調達して繰入れたものである。新会計基準の適用により、従来資本剰余金に整理されていたもののほとんどが長期前受金に振替られることになったため、国庫補助金、県費補助金、寄附金の年度末残高は、それぞれ2,348,000円、1,751,685円159,000円である。

また、工事負担金は前年度末残高1,383,696,469円に対し、長期前受金への振替額1,344,483,658円を減算した合計39,212,811円である。（資料３）

（６）決算規模について

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計であらわされる。本年度は、1,087,286,169円で前年度より417,667,412円（62.4%）増加した額となっている。これは、新配水池の建設工事に伴うものである。

なお、減価償却費は、本年度は219,802,566円を計上している。（資料５）

表 1 3

積立金及び引当金の推移

(単位：円)

年 度 区 分			平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	積 立 額	8,160,000	3,430,000	3,490,000	4,420,000
		処 分 額	0	2,167,147	4,870,324	4,974,256
		年度末残高	59,384,604	60,647,457	59,267,133	58,712,877
	利 益 積 立 金	積 立 額	0	0	0	6,300,000
		処 分 額	0	0	0	0
		年度末残高	7,500,000	7,500,000	7,500,000	13,800,000
	建 設 改 良 積 立 金	積 立 額	155,009,950	65,132,052	67,890,183	56,275,528
		処 分 額	0	0	0	292,618,972
		年度末残高	793,946,581	859,078,633	926,968,816	690,625,372
固 定 負 債	修 繕 引 当 金	引 当 額	0	0	0	0
		使 用 額	0	0	0	0
		年度末残高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	退 職 給 付 引 当 金	引 当 額	25,000,000	20,000,000	15,000,000	23,150,000
		使 用 額	25,004,099	7,848,740	9,049,985	7,328,617
		年度末残高	44,049,663	56,200,923	62,150,938	77,972,321

(7) 貯蔵品について

貯蔵品の購入については、表 1 4 のとおり、予算で定めた購入限度額18,000,000円に対し、本年度購入額は11,871,623円（税込）である。

貯蔵品の回転率は、本年度1.9回（前年度1.8回）になっており、貯蔵品の利用効率が少し増加している。（資料7）

表 1 4

貯 蔵 品 の 購 入 状 況 の 推 移

(単位：円)

年度 区分	購 入 限 度 額	購 入 額	年 度 末 貯 蔵 品 高
平 成 2 5 年 度	18,000,000	10,894,433	6,116,528
平 成 2 6 年 度	18,000,000	11,871,623	6,528,590

3 財政状況について

(1) 資 産

資料 3 に計上した平成 26 年度末現在における資産合計額は 6,230,050,085 円で、固定資産 4,884,875,387 円（構成比 78.4%）と流動資産 1,345,174,698 円（構成比 21.6%）である。

固定資産で 467,394,175 円（10.6%）増加し、流動資産で 81,567,511 円（5.7%）減少し、資産合計では 385,826,664 円（6.6%）増加している。

固定資産では、構築物、リース資産が増加し、流動資産では、現金預金、未収金等が増加した一方、前払金は減少している。

(2) 負 債

固定負債は 484,355,421 円、流動負債は 353,493,207 円、繰延収益は 770,927,424 円で、負債総額は 1,608,776,052 円となり、前年度より 1,284,458,253 円（396.0%）増加している。

これは新会計基準の適用により、従来「資本の部」に整理されていたものが「負債の部」に振り替えられたことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 2,769,818,270 円で前年度より 192,962,529 円減少しているが、これは新会計基準の適用に伴う借入資本金制度の廃止により、従来資本の部に計上されていた企業債が負債の部に計上されるようになったことによるものである。また組入資本金制度の廃止により、従来は建設改良積立金等の取崩しと同時に取崩額を資本金に組み入れていたものが、新会計基準では一旦未処分利益剰余金に振り替えられることとなる。このようなその他未処分利益剰余金変動額である未処分利益剰余金の処分は、翌年度に行われることから、当該年度で積立金を取崩して使用した金額については、当該年度の増分とはならず、翌年度に資本金へ組入れられることとなる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

平成26年度から従来の資金収支表が廃止されキャッシュ・フロー計算書になる。
キャッシュ・フロー計算書を間接法で作成すると次のようになる。

(単位：円)

	項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	—	65,920,317	
	減価償却費	—	219,802,566	
	資産減耗費	—	7,247,881	
	引当金の増減額（△は減少）	—	21,657,383	
	長期前受金戻入額	—	△ 42,523,823	
	支払利息	—	3,745,220	
	受取利息及び受取配当金	—	△ 2,716,544	
	未収金の増減額（△は増加）	—	△ 25,664,917	
	貯蔵品の増減額（△は増加）	—	△ 412,062	
	前払費用の増減額（△は増加）	—	188,351,574	
	未払金の増減額（△は減少）	—	137,093,809	
	預り金の増減額（△は減少）	—	14,134,540	
	小 計	—	586,635,944	
	利息及び配当金の受取額	—	2,716,544	
	利息の支払額	—	△ 3,745,220	
	営業活動によるキャッシュフローの合計	—	585,607,268	
投 資 活 動	有形固定資産等の取得による支出	—	△ 650,875,928	
	補助金等による収入	—	950,000	
	投資活動によるキャッシュフローの合計	—	△ 649,925,928	
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	150,000,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 4,974,256	
	財務活動によるキャッシュフローの合計	—	145,025,744	
	資金増加額	—	80,707,084	
	資金期首残高	—	1,074,927,928	
	資金期末残高	—	1,155,635,012	

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金585,607,268円を、投資活動で649,925,928円消費し、財務活動では企業債を借り入れたこともあり、145,025,744円となり結果1,155,635,012円の資金期末残高となった。

4 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書や貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると表１７と表１８のとおりである。

表 １ ７ 安 全 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	類似団体平均 (平成25年度)
自己資本構成比率	92.3	91.2	74.2	70.1
固 定 比 率	82.7	82.9	105.7	125.7
流 動 比 率	823.9	748.9	380.5	909.7
当 座 比 率 (酸性試験比率)	750.1	616.0	366.1	872.1

安全性比率の主なものは表１７のとおりで、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の比率）は74.2％、固定比率（固定資産を自己資本額で除した値）は、105.7％と自己資本の範囲内の投資であることがわかる。いずれも類似団体より良好である。

また、流動比率、当座比率は短期の支払能力を見るものであり、前年度より比率が低くなっているものの、それぞれ判断基準と言われている200％、100％を超えており問題はないといえる。

表 １ ８ 収 益 性 比 率

(単位：％・千円)

区 分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	類似団体平均 (平成25年度)
総 収 支 比 率	112.3	111.6	110.8	105.5
営 業 収 支 比 率	111.4	109.1	105.1	109.1

収益性については表１８のとおりである。総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態がよいとされている。前年度に比べどちらも比率が下がっているが、どちらも100％を超え経営状態は純損失、営業損失は無く、比較的良好である。

5 原価分析比較について

本年度の1 m³当たりの供給単価等については、表19のとおりである。

表 19 原 価 分 析

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (平成25年度県内6市)
1 m ³ 当たり供給 単 価 (円)	174.4	174.0	174.0	175.2
1 m ³ 当たり給水 原 価 (円)	159.9	164.6	159.5	164.1
1 m ³ 当たり販売 利 益 (円)	14.5	9.4	14.5	11.2

※ 1 m³当たり供給単価 = 給水収益／有水水量

1 m³当たり給水原価 = (営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入)／有収水量
(平成26年度より)

1 m³当たり販売利益 = 供給単価－給水原価

1 m³当たりの供給単価は、前年度と同じである。

一方、給水原価は、前年度に比べて5.1円(3.1%)低くなっている。(資料6)

そのため、1 m³当たりの販売利益は14.5円と前年度より5.1円と高くなっている。

(注) 平成26年度からは新会計基準の適用により、給水原価の算定においては、費用総額から長期前受金戻入分を控除した額で計算している。

第6 審査の意見

平成26年度の業務実績において、給水人口は32,700人で前年度に比べ194人減少している。年間配水量は3,964,979 m³で、前年度に比べ104,490 m³ (2.6%) 減少している。一方、年間有収水量は3,386,181 m³で、前年度に比べ90,432 m³ (2.6%) 減少している。そのため、有収率は前年と同じ85.4%で低い数字が続いている。この理由の一つに弘田町他における漏水事故等の発生がある。

毎年、漏水調査を実施し、漏水防止対策を講じていることは評価できるが、老朽化した水道管の交換にも取り組みを考慮することが必要と考えられる。

次に、当年度の経営状況は、当年度純利益が65,920,317円で前年度に比べ1,075,211円 (1.6%) 減少している。要因としては、新会計基準への移行により、収益及び費用ともに増加したが、費用の増の影響が大きかったことによる。そのために、資料6に記載している販売利益率は、1.1%と平成24年度の8.33%を大きく下回わり、経営が悪くなっている。

営業収支比率は105.1%で前年度に比べ4.0ポイント減少し、類似団体平均値(平成25年度) 109.1%を下回っており、経営が厳しくなっている。

また、自己資本構成比率は新会計基準を適用したことから74.2%で前年度に比べ17.0ポイント減少したものの、類似団体平均値(平成25年度) 70.0%を上回り高い比率を維持している。流動比率は380.5%で、前年度より368.4%減少している。これは、鶴ヶ峰新配水池建設工事に伴う多額の未払金が年度末に残ったことによる。また、固定資産対長期資本比率は83.1%で、前年度より5.0%上昇しているものの、類似団体との比較では良好な傾向である。

配水施設費の配水管敷設工事では、新設工事7件、改良工事3件及び配水池建設工事1件を実施している。

これらの設備投資は、主として当年度分損益勘定保留資金、建設改良積立金及び企業債等で、概ね適正に執行されていると認められた。

なお、平成26年度は鶴ヶ峰新配水池建設工事の関係で企業債150,000,000円(平成25年度繰越額50,000,000円を含む)を借り入れると共に、企業債償還金4,974,256円を支払っている。

水道料金の収納は、収納額で前年度より7,176,009円減少している。また、収納率で見ると前年度より過年度で1.4%上昇し、現年度では0.1%下回って合計では0.3%上昇している。これは、給水停止執行や支払督促などによる収納率への取組みの成果が表れたものである。

平成26年度は、香川県の指導により、広域水道の企業団に参入する要請があったが、本市は参加への条件に不利益があるために参加を見合わせている。このような水道行政の環境であるが、独自の経営路線を堅持していくため、自己水源の更なる開発はもちろんのこと、事業費用の削減に一層の努力をされたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	業 務 実 績 表 -----	1
資料 2	比 較 損 益 計 算 書 -----	2
資料 3	比 較 貸 借 対 照 表 -----	4
資料 4	経 常 利 益 等 の 年 度 比 較 表 -----	6
資料 5	決 算 規 模 の 推 移 -----	7
資料 6	有 収 水 量 1 m ³ 当 り 原 価 計 算 表 -----	8
資料 7	経 営 分 析 -----	9

資料 1

業 務 実 績 表

(平成27年3月31日現在)

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	32,975	32,798	△ 0.5	
計 画 給 水 人 口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現 在 給 水 人 口	人	32,894	32,700	△ 0.6	
普 及 率	%	99.8	99.7	△ 0.1	現在給水人口／給水 区域内人口×100
給 水 戸 数	戸	13,053	13,080	0.2	
配 水 量	m ³	4,069,469	3,964,979	△ 2.6	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	3,476,584	3,386,181	△ 2.6	年間総有収水量
有 収 率	%	85.4	85.4	0.0	有収水量／配水量 ×100
導 送 配 水 管 延 長	km	262	265	1.1	
職 員 数	人	10	12	20.0	
集 金 検 針 事 務 委 託 人 員	人	5	5	0.0	

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業収益	625,021,724	96.7	613,575,050	90.6	△ 11,446,674	△ 1.8
（1）給水収益	604,741,390	93.6	589,018,008	87.0	△ 15,723,382	△ 2.6
（2）受託給水工事収益	4,595,438	0.7	5,415,519	0.8	820,081	17.8
（3）その他営業収益	15,684,896	2.4	19,141,523	2.8	3,456,627	22.0
2 営業外収益	20,818,403	3.2	63,369,722	9.4	42,551,319	204.4
（1）受取利息	3,045,015	0.5	2,716,544	0.4	△ 328,471	△ 10.8
（2）下水道使用料徴収 手数料	11,456,305	1.7	11,256,169	1.7	△ 200,136	△ 1.7
（3）長期前受金戻入	0	0.0	42,523,823	6.3	42,523,823	皆増
（4）雑収益	6,317,083	1.0	6,873,186	1.0	556,103	8.8
3 特別利益	194,924	0.1	0	0.0	△ 194,924	皆減
（1）水道料金過年度 修正分	194,924	0.1	0	0.0	△ 194,924	皆減
合 計	646,035,051	100.0	676,944,772	100.0	30,909,721	4.8

計 算 書

費 用 の 部

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業費用	573,505,711	99.0	584,589,401	95.7	11,083,690	1.9
(1) 原水及び浄水費	190,869,112	33.0	196,069,406	32.1	5,200,294	2.7
(2) 配水及び給水費	60,640,187	10.4	55,028,170	9.0	△ 5,612,017	△ 9.3
(3) 受託給水工事費	4,559,788	0.8	5,757,830	0.9	1,198,042	26.3
(4) 業務費	39,511,490	6.8	41,247,688	6.8	1,736,198	4.4
(5) 総係費	59,358,835	10.3	59,384,500	9.7	25,665	0.0
(6) 減価償却費	214,465,277	37.0	219,802,566	36.0	5,337,289	2.5
(7) 資産減耗費	3,999,802	0.7	7,247,881	1.2	3,248,079	81.2
(8) その他営業費用	101,220	0.0	51,360	0.0	△ 49,860	△ 49.3
(9) 漏水対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	3,408,656	0.6	3,783,571	0.6	374,915	11.0
(1) 支払利息	3,109,546	0.5	3,745,220	0.6	635,674	20.4
(2) 雑支出	299,110	0.1	38,351	0.0	△ 260,759	-
3 特別損失	2,125,156	0.4	22,651,483	3.7	20,526,327	965.9
(1) 過年度損益修正損	2,125,156	0.4	16,029	0.0	△ 2,109,127	△ 99.2
(2) その他特別損失	0	0.0	22,635,454	3.7	22,635,454	皆増
合 計	579,039,523	100.0	611,024,455	100.0	31,984,932	5.5
当年度純利益	66,995,528		65,920,317		△ 1,075,211	

資 産 の 比 較 貸 借

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	4,417,481,212	75.6	4,884,875,387	78.4	467,394,175	10.6
（1）有形固定資産	4,417,440,912	75.6	4,884,835,087	78.4	467,394,175	10.6
ア 土地	121,811,352	2.1	121,811,352	2.0	0	0.0
イ 建物	147,765,699	2.5	144,658,528	2.3	△ 3,107,171	△ 2.1
ウ 構築物	3,822,191,410	65.4	4,338,139,636	69.6	515,948,226	13.5
エ 機械及び装置	263,136,047	4.5	241,060,063	3.9	△ 22,075,984	△ 8.4
オ 車両運搬具	1,113,560	0.0	1,113,560	0.0	0	0.0
カ 工具器具及び備品	2,360,186	0.0	2,194,097	0.0	△ 166,089	△ 7.0
キ リース資産	0	0.0	3,351,036	0.1	3,351,036	皆増
ク 建設仮勘定	59,062,658	1.0	32,506,815	0.5	△ 26,555,843	△ 45.0
（2）無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,426,742,209	24.4	1,345,174,698	21.6	△ 81,567,511	△ 5.7
（1）現金預金	1,074,927,928	18.4	1,155,635,012	18.5	80,707,084	7.5
（2）未収金	102,366,985	1.8	138,595,902	2.2	36,228,917	35.4
（3）貸倒引当金	0	0.0	△ 10,564,000	△ 0.2	△ 10,564,000	皆減
（4）貯蔵品	6,116,528	0.1	6,528,590	0.1	412,062	6.7
（5）前払費用	730,768	0.0	779,194	0.0	48,426	6.6
（6）前払金	192,600,000	3.3	4,200,000	0.1	△ 188,400,000	△ 97.8
（7）その他流動資産	50,000,000	0.9	50,000,000	0.8	0	0.0
資 産 合 計	5,844,223,421	100.0	6,230,050,085	100.0	385,826,664	6.6

対 照 表
負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税等抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	133,809,938	2.3	484,355,421	7.8	350,545,483	262.0
(1) 企業債	0	0.0	332,907,865	5.3	62,150,938	皆増
(2) リース債務	0	0.0	1,816,235	0.0	62,150,938	皆増
(3) 退職給付引当金	62,150,938	1.1	77,972,321	1.3	15,821,383	25.5
(4) 修繕引当金	71,659,000	1.2	71,659,000	1.2	0	0.0
4 流動負債	190,507,861	3.3	353,493,207	5.5	162,985,346	85.6
(1) 企業債	0	0.0	5,080,408	0.1	5,080,408	皆増
(2) リース債務	0	0.0	840,589	0.0	840,589	皆増
(3) 未払金	103,974,191	1.8	241,068,000	3.9	137,093,809	131.9
(4) 賞与引当金	0	0.0	5,124,000	0.1	5,124,000	皆増
(5) 法定福利費引当金	0	0.0	712,000	0.0	712,000	皆増
(6) その他流動負債	86,533,670	1.5	100,668,210	1.6	14,134,540	16.3
5 繰延収益合計	0	0.0	770,927,424	12.4	770,927,424	皆増
負 債 合 計	324,317,799	5.6	1,608,776,052	25.7	1,284,458,253	396.0
6 資本金	2,962,780,799	50.6	2,769,818,270	49.3	△ 192,962,529	△ 6.5
(1) 自己資本金	2,769,818,270	47.3	2,769,818,270	44.5	0	0.0
ア 固有資本金	59,011,018	1.0	59,011,018	0.9	0	0.0
イ 組入資本金	2,710,807,252	46.3	2,710,807,252	43.5	0	0.0
(2) 借入資本金	192,962,529	3.3	0	0.0	△ 192,962,529	皆減
ア 企業債	192,962,529	3.3	0	0.0	△ 192,962,529	皆減
7 剰余金	2,557,124,823	43.8	1,851,455,763	29.7	△ 705,669,060	△ 27.6
(1) 資本剰余金	1,496,393,346	25.6	43,471,496	0.7	△ 1,452,921,850	△ 97.1
ア 国庫補助金	65,601,000	1.1	2,348,000	0.0	△ 63,253,000	△ 96.4
イ 県費補助金	34,280,001	0.6	1,751,685	0.0	△ 32,528,316	△ 94.9
ウ 受贈財産評価額	12,656,876	0.2	0	0.0	△ 12,656,876	皆減
エ 工事負担金	1,383,696,469	23.7	39,212,811	0.7	△ 1,344,483,658	△ 97.2
オ 寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,060,731,477	18.3	1,807,984,267	29.1	747,252,790	70.4
ア 減債積立金	59,267,133	1.1	58,712,877	1.0	△ 554,256	△ 0.9
イ 利益積立金	7,500,000	0.1	13,800,000	0.2	6,300,000	84.0
ウ 建設改良積立金	926,968,816	15.9	690,625,372	11.1	△ 236,343,444	△ 25.5
エ 当年度未処分利益剰余金	66,995,528	1.2	1,044,846,018	16.8	977,850,490	1459.6
資 本 合 計	5,519,905,622	94.4	4,621,274,033	79.0	△ 898,631,589	△ 16.3
負 債 ・ 資 本 合 計	5,844,223,421	100.0	6,230,050,085	104.7	385,826,664	6.6

経常利益等の年度比較表

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	625,021,724	613,575,050	△ 11,446,674	△ 1.8
営業費用	573,505,711	584,589,401	11,083,690	1.9
営業利益 (A)	51,516,013	28,985,649	△ 22,530,364	△ 43.7
営業外収益	20,818,403	63,369,722	42,551,319	204.4
営業外費用	3,408,656	3,783,571	374,915	11.0
営業外利益 (B)	17,409,747	59,586,151	42,176,404	242.3
経常利益 (A) + (B) = (C)	68,925,760	88,571,800	19,646,040	28.5
特別利益 (D)	194,924	0	△ 194,924	△ 100.0
特別損失 (E)	2,125,156	22,651,483	20,526,327	965.9
特別損益 (D) - (E) = (F)	△ 1,930,232	△ 22,651,483	△ 20,721,251	1,073.5
当年度純利益 (C) + (F)	66,995,528	65,920,317	△ 1,075,211	△ 1.6
経常収支比率	111.9	115.1	3.2	2.9

$$\begin{aligned}
 \text{※ 経常収支比率} &= \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}
 \end{aligned}$$

決 算 規 模 の 推 移

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決算規模 (A) + (B)	対前年度 増減率
平成18年度	568,980,912	171,487,748	397,493,164	438,303,559	835,796,723	△ 21.0
平成19年度	604,140,771	177,318,936	426,821,835	360,025,949	786,847,784	△ 5.9
平成20年度	584,521,843	194,792,594	389,729,249	316,001,987	705,731,236	△ 10.3
平成21年度	557,694,121	198,820,007	358,874,114	327,789,310	686,663,424	△ 2.7
平成22年度	567,974,077	200,631,331	367,342,746	297,442,234	664,784,980	△ 3.2
平成23年度	586,068,785	213,470,223	372,598,562	246,643,333	619,241,895	△ 6.9
平成24年度	580,886,758	215,594,332	365,292,426	208,982,128	574,274,554	△ 7.3
平成25年度	579,039,523	214,465,277	364,574,246	305,044,511	669,618,757	16.6
平成26年度	611,024,455	219,802,566	391,221,889	696,064,280	1,087,286,169	62.4

有 収 水 量 1 m³ 当 り 原 価 計 算 表

(消費税等抜)

項 目		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
有 収 水 量 (m ³) (A)		3,577,483		3,476,584		3,386,181	
給 水 収 益 (円) (B)		624,026,819		604,741,390		589,018,008	
供 給 単 価 (円/m ³)(B)/(A)		174.43		173.95		173.95	
給水原価(円/m ³) ((C) + (D) - (F1)) / (A)		159.91		164.60		159.48	
営 業 費 用		円	円/m ³	円	円/m ³	円	円/m ³
	原 水 及 び 浄 水 費	195,725,038	54.71	190,869,112	54.90	196,069,406	57.90
	配 水 及 び 給 水 費	51,423,358	14.37	60,640,187	17.44	55,028,170	16.25
	業 務 費	39,452,651	11.03	39,511,490	11.37	41,247,688	12.18
	総 係 費	59,606,454	16.66	59,358,835	17.07	59,384,500	17.54
	渴 水 対 策 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減 価 償 却 費	215,594,332	60.26	214,465,277	61.69	219,802,566	64.91
	資 産 減 耗 費	7,102,720	1.99	3,999,802	1.15	7,247,881	2.14
	小 計 (C)	568,904,553	159.02	568,844,703	163.62	578,780,211	170.92
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,170,263	0.89	3,109,546	0.89	3,745,220	1.11
	雑 支 出	0	0.00	299,110	0.09	38,351	0.01
	小 計 (D)	3,170,263	0.89	3,408,656	0.98	3,783,571	1.12
販売利益[(B) - (C) - (D)] (E)		51,952,003	14.52	32,488,031	9.34	6,454,226	1.91
付 帯 収 支 (F)		24,773,664	6.92	36,538,949	10.51	82,168,934	24.27
	うち長期前受金戻入 (F1)	0	0.00	0	0.00	42,523,823	12.56
特 別 利 益 (G)		772,686	0.22	194,924	0.06	0	0.00
特 別 損 失 (H)		6,019,370	1.68	2,125,156	0.61	22,651,483	6.69
材 料 売 却 原 価 (I)		98,800	0.03	101,220	0.03	51,360	0.02
純利益[(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		71,380,183	19.95	66,995,528	19.27	65,920,317	19.47
販売利益率 (E)/(B) (%)		8.33		5.37		1.1	

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益 - 受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益

長期前受金を平成26年度の給水原価の算定において控除している

資料 7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する各種比率

分 析 項 目		単 位	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	類 似 団 体 平 均 (2 5 年度)	全 国 平 均 (2 5 年度)	算 式	摘 要
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	79.00	77.62	76.35	75.59	78.41	88.0	90.1	固定資産／総資産×100	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	4.85	4.74	4.86	5.59	7.77	29.2	29.6	(固定負債＋借入資本金)／総資本×100	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	92.20	91.77	92.27	91.15	74.18	70.1	70.0	自己資本／総資本×100	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が良くなっている
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	81.40	80.43	78.60	78.13	83.12	89.2	91.8	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債)×100	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資本金を含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる
	固 定 比 率	%	85.68	84.58	82.74	82.93	105.70	125.7	128.8	固定資産／自己資本×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい
	流 動 比 率	%	711.98	641.61	823.91	748.92	380.54	909.7	519.2	流動資産／流動負債×100	流動負債の支払能力等の状況を示し、200%以上が望ましい
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	%	674.48	609.03	750.09	615.95	366.13	872.1	442.1	(現金預金＋未収金)／流動負債×100	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期間に弁済しなければならない流動負債の支払いが可能かどうかを判断するための比率であり、100%以上あることが望ましい
	現 金 預 金 比 率	%	606.45	557.08	679.62	564.24	326.92	785.7	385.2	現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金

総資本＝負債＋資本

(2) 資産及び資本の回転率

分 析 項 目		単 位	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	類 似 団 体 平 均 (2 5 年度)	全 国 平 均 (2 5 年度)	算 式	摘 要
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.13	0.12	0.11	0.11	0.10	0.08	0.09	(営業収益－受託工事収益) / 平均総資本	資本が効率的に利用されているかどうかの目安に なるものであり、回転率が大きい程効率的である
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.14	0.13	0.12	0.12	0.12	0.32	0.30	(営業収益－受託工事収益) / 平均自己資本	
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.17	0.15	0.15	0.14	0.13	0.08	0.10	(営業収益－受託工事収益) / 平均固定資産	
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.62	0.53	0.49	0.45	0.44	0.64	0.90	(営業収益－受託工事収益) / 平均流動資産	
	現 金 預 金 回 転 率	回	1.13	0.93	0.87	0.88	1.01	—	—	当年度支出額 / 平均現金預金	
	未 収 金 回 転 率	回	6.05	6.03	5.86	5.82	5.05	—	—	(営業収益－受託工事収益) / 平均未収金	
	貯 蔵 品 回 転 率	回	1.43	1.06	1.02	1.77	1.88	—	—	貯蔵品払出 / 貯蔵品在庫高 (期首＋期末 / 2)	
	減 価 償 却 率	%	4.55	4.81	4.94	4.82	4.44	3.05	3.29	当年度減価償却費 / { (有形固定資産＋無形固定資産) － (土地＋立木＋建設勘定) ＋ 当年度減価償却費 }	固定資産に投下された資本の回収状況をみる

(注) 平均＝(期首 ＋ 期末) / 2

(3) 損益に関する各種比率

分 析 項 目		単 位	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	類 似 団 体 平 均 (2 5 年度)	全 国 平 均 (2 5 年度)	算 式	摘 要
損 益 比 率	総 収 支 比 率	%	128.73	111.70	112.29	111.57	110.79	105.5	109.1	総収益／総費用×100	企業活動の能力を示し、100%以上であることが必要
	営 業 収 支 比 率	%	127.58	110.27	111.38	109.05	105.07	109.1	114.0	(営業収益－受託給水工事収益)／(営業費用－受託給水工事費)×100	営業活動の能率を示す
	利 子 負 担 率	%	2.12	2.12	2.14	1.61	1.11	—	—	支払利息及び企業債取扱諸費／{負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金×100}	負債に対する支払利息の割合で5%前後が普通
	人 件 費 対 総 費 用 比 率	%	12.89	12.87	12.65	12.40	12.23	10.5	12.3	人件費／総費用×100 (退職給与引当金を除く)	総費用、給水収益に占める人件費の割合
	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	%	14.72	15.93	14.98	14.35	16.62	11.2	12.4	人件費／給水収益×100 (退職給与引当金を含む税抜)	
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	0.45	0.50	0.51	0.51	0.64	9.0	7.3	企業債利息／給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合
	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	0.00	0.00	0.35	0.81	0.84	23.4	23.4	企業債償還金／給水収益×100	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	79,608	71,134	70,689	69,447	55,780	68,132	72,583	営業収益／損益勘定所属職員数÷1000円	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性より比較、数字が大きい程生産性が高いといえる
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	3,715	3,696	3,670	3,655	2,973	3,535	5,035	現在給水人口／損益勘定所属職員数	
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	403,360	401,673	397,498	386,287	307,835	381,818	462,522	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	

(注) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4) 施設利用に関する各種比率

分 析 項 目		単 位	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	類似団体 平 均 (2 5 年度)	全 国 平 均 (2 5 年度)	算 式	摘 要
施設の効率的利用比率	負 荷 率	%	88.30	89.31	88.65	85.03	89.49	83.4	87.4	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 1 0 0	施設利用率＝負荷率×最大稼働率の関係があり、 負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開きが大きくなる
	施 設 利 用 率	%	78.07	77.67	77.34	77.97	75.96	59.2	61.2	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 1 0 0	
	最 大 稼 働 率	%	88.42	86.97	87.24	91.69	84.89	71.1	70.0	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 1 0 0	
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	15.73	15.64	15.51	15.55	14.97	14.5	29.7	年間総配水量 / 導送配水管延長	導送配水管 1 m 当たりの給水量で効率を図る
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.41	9.35	9.31	9.21	8.12	5.8	7.5	年間総配水量 / 有形固定資産 × 1 0 , 0 0 0	有形固定資産 1 万円当たりの給水量を表示、 量が多い程効率が良い